



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月7日

上場会社名 テモナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3985 URL https://temona.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐川 隼人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 重井 孝之 TEL 03(6635)6452
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の業績（平成29年10月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	305	23.7	115	115.0	115	125.4	81	139.5
29年9月期第1四半期	246	-	53	-	51	-	34	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	62.02	57.84
29年9月期第1四半期	32.98	-

(注) 1. 当社は、第1四半期の業績開示を平成29年9月期より行っているため、平成29年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 平成29年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が算定できませんので記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	1,640	1,161	70.7
29年9月期	1,679	1,079	64.2

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 1,159百万円 29年9月期 1,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年9月期	-	-	-	-	-
30年9月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,203	10.1	271	2.5	290	11.7	217	31.5	165.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期1Q	1,318,300株	29年9月期	1,318,300株
② 期末自己株式数	30年9月期1Q	48株	29年9月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期1Q	1,318,261株	29年9月期1Q	1,035,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州、中近東及び東アジア地域等での情勢不安に起因する地政学リスクの高まりを受けて、世界経済全体としては不透明な状況が継続しているものの、企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

当社の事業に関連する消費者向け電子商取引(BtoC-EC)市場においては「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、平成28年度のBtoC-EC市場規模は前年比9.9%増の15.1兆円と堅調に推移しており、ECの普及率を示す指標であるEC化率（※1）が5.43%であることから更なる成長の余地があると見込めます。

このような経営環境のもと、当社では「ビジネスと暮らしを”てもなく”（※2）する」という理念に基づき、ストック型のビジネスモデルをより普及させるべく、「たまごリピート」の販売に注力し、サブスクリプションビジネス（※3）に特化したEC支援企業としての地位確立を目指してまいりました。

具体的な内容としましては、重要な経営指標であるサービス利用アカウント数の増加への取り組みを組織横断的に推進することで、解約の低減と新規アカウントの獲得に努めてまいりました。

解約の低減ではサポート体制の強化を推進し、これまでの電話サポートや勉強会に加えて既存顧客の成長支援を目的としたコンサルティング活動の強化を行ってまいりました。

新規アカウントの獲得では新販売代理店制度に基づいた販売網の拡大を進め、パートナー企業との協力体制の強化を行ってまいりました。

また、操作性の向上と大規模かつ様々な運用を行うEC事業者の需要に応えるべく、新サービスの開発に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高305,616千円（前年同期比23.7%増）、営業利益115,481千円（前年同期比115.0%増）、経常利益115,197千円（前年同期比125.4%増）、当期純利益81,765千円（前年同期比139.5%増）となりました。

なお、当社はEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

※1 EC化率：すべての商取引の内、電子商取引が占める割合。

※2 てもなく：古くからの日本語である「てもなく(手も無く)」は、「簡単に、たやすく」という意味。当社の社名の由来であり、「ビジネスと暮らしを”てもなく”する」は、当社の経営理念でもありません。

※3 サブスクリプションビジネス：継続的な課金（購入）が発生する販売方法。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて39,042千円減少し、1,640,431千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が74,450千円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて120,531千円減少し、478,990千円となりました。この主な要因は、賞与の支払いなどにより未払金が38,837千円減少したこと及び法人税等の納付により未払法人税等が41,617千円減少したなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて81,488千円増加し、1,161,440千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が81,765千円増加したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年11月10日の「平成29年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,970	1,384,520
売掛金	65,390	67,672
その他	48,182	48,096
貸倒引当金	△847	△862
流動資産合計	1,571,695	1,499,426
固定資産		
有形固定資産	10,104	9,991
無形固定資産	5,151	4,493
投資その他の資産	92,523	126,519
固定資産合計	107,779	141,005
資産合計	1,679,474	1,640,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,043	13,972
1年内返済予定の長期借入金	84,161	84,161
未払金	101,283	62,446
未払法人税等	95,731	54,113
賞与引当金	—	9,834
前受金	107,040	99,748
その他	20,571	17,880
流動負債合計	441,832	342,157
固定負債		
長期借入金	156,677	135,845
ポイント引当金	1,012	987
固定負債合計	157,689	136,832
負債合計	599,522	478,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,810	352,810
資本剰余金	342,810	342,810
利益剰余金	382,703	464,469
自己株式	—	△277
株主資本合計	1,078,325	1,159,813
新株予約権	1,627	1,627
純資産合計	1,079,952	1,161,440
負債純資産合計	1,679,474	1,640,431

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）	当第1四半期累計期間 （自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
売上高	246,991	305,616
売上原価	66,890	51,957
売上総利益	180,101	253,659
販売費及び一般管理費	126,386	138,177
営業利益	53,715	115,481
営業外収益		
自動販売機収入	19	21
営業外収益合計	19	21
営業外費用		
支払利息	512	305
上場関連費用	2,114	—
その他	—	0
営業外費用合計	2,626	306
経常利益	51,108	115,197
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17,556
特別利益合計	—	17,556
税引前四半期純利益	51,108	132,754
法人税等	16,971	50,988
四半期純利益	34,137	81,765

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(賞与引当金)

前事業年度末においては、賞与の確定金額を「未払金」として計上しておりましたが、当第1四半期会計期間末は支払額が確定していないため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年2月7日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年3月31日（土曜日）（実質的には3月30日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	1,318,300株
② 今回の分割により増加する株式数	1,318,300株
③ 株式分割後の発行済株式総数	2,636,600株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

※上記株式数につきましては、平成30年2月7日現在の株式数であり、今後、新株予約権等の行使により株式分割の基準日までの間に変動する可能性があります。

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成30年3月16日（金曜日）（予定）
② 基準日	平成30年3月31日（土曜日）（実質的には3月30日（金曜日））
③ 効力発生日	平成30年4月1日（日曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	16円49銭	31円01銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	—	28円92銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年4月1日（日曜日）をもって、当社の定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 平成30年4月1日（日曜日）

4. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成30年4月1日（日曜日）以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権（平成27年9月15日臨時株主総会決議）	600円	300円
第2回新株予約権（平成28年9月13日臨時株主総会決議）	600円	300円
第3回新株予約権（平成28年9月13日臨時株主総会決議）	600円	300円
第4回新株予約権（平成29年12月6日取締役会決議）	6,183円	3,092円

5. その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変動はありません。